

VI 労働災害・安全衛生

1 県内の労働災害

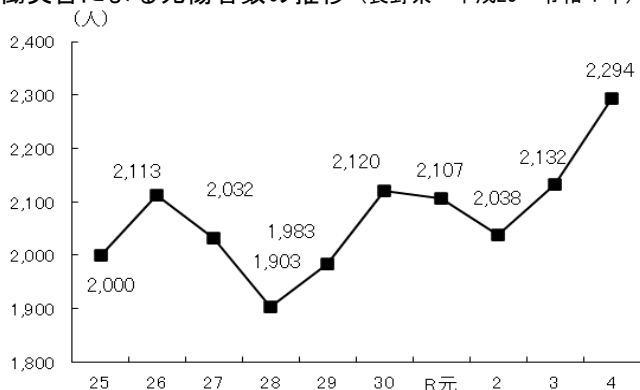
長野労働局の発表によると、令和4年（令和5年1月末とりまとめ）の県内の労働災害による死傷者数（死亡及び休業4日以上）は2,294人（前年比162人増加）、死亡者21人（同6人増加）となっている。

産業別に労働災害発生状況を見ると、製造業が638人（同133人増加）、建設業が296人（同15人増加）、運輸業が235人（同12人減少）、農業・畜産業・水産業が48人（同1人増加）、林業が34人（同13人減少）、鉱業が8人（前年同数）、その他の業種が1,035人（同38人増加）となっている。

死亡労働災害21人を産業別にみると、建設業が8人（同1人増加）、製造業が3人（同2人増加）、運輸業が2人（同2人減少）、林業が1人（同1人増加）、その他の業種が7人（同5人増加）となっている。

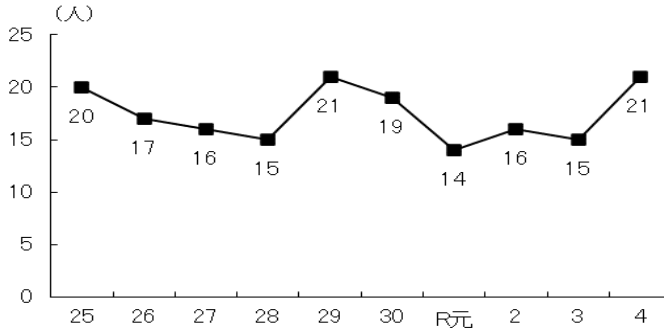
また、労働災害による死傷者2,294人を事故の型別にみると、「転倒」31.6%、「墜落・転落」14.3%、「動作の反動・無理な動作」13.6%、「はさまれ・巻き込まれ」が12.6%となっている。

1) 労働災害による死傷者数の推移（長野県・平成25～令和4年）



※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和4年の合計数は5,129人、令和3年は2,338人、令和2年は2,063人。

2) 労働災害による死亡者数の推移 (長野県 平成25～令和4年)

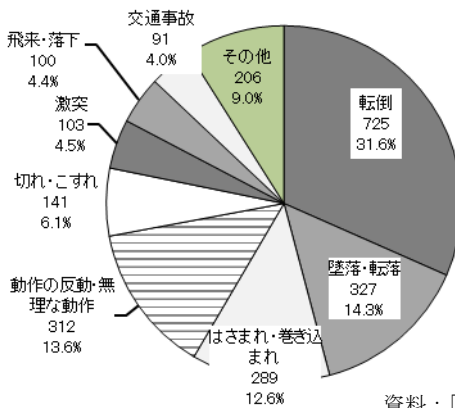


3) 産業別労働災害による死亡者数の推移 (長野県・平成25～令和4年)

(人)

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
製造業	2	1	3	4	3	4	3	4	1	3
鉱業		1								
建設業	8	10	3	5	5	3	4	2	7	8
運輸業		3	3	1	5	4	1	2	4	2
林業	4	1		1	1	1	1	1		1
農業等										
その他	6	1	7	4	7	7	5	7	3	7
計	20	17	16	15	21	19	14	16	15	21

4) 事故の型別労働災害による死傷者数 (長野県・令和4年)



資料：「令和4年労働災害発生状況」 長野労働局

2 労働安全衛生

(1) メンタルヘルス対策

厚生労働省の「令和4年労働安全衛生調査（実態調査）」によると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は全国で63.4%と前回（R03年調査59.2%）より4.2ポイント増加した。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる全国の事業所について、取組内容（複数回答）をみると、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査（ストレスチェック）」が63.1%、「メンタルヘルス不調の労働者に対する必要な配慮の実施」が53.6%となっている。

治療と仕事を両立できるような取組については、治療と仕事を両立できるような取組がある事業所の割合は58.8%となっている。主な取組内容（複数回答）は、「通院や体調等の状況に合わせた配慮、措置の検討」が86.4%、「両立支援に関する制度の整備」が35.9%となっている。

「高齢労働者に対する労働災害防止対策への取組状況」は、令和4年調査に該当項目なし

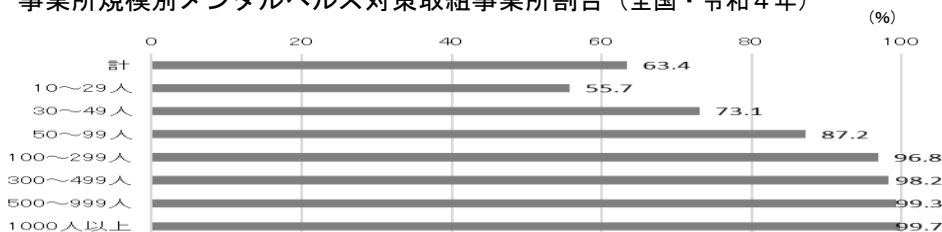
【用語の解説】

メンタルヘルス対策 事業所において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の健康の保持増進のための措置

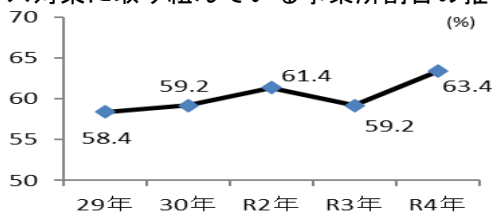
ストレスチェック 労働者のストレスについて、調査票などを用いて現在の状況を把握し、本人に気づきを与えるためのものである。また、その結果を職場環境の改善に活用するもの。

※労働安全衛生法の改正（平成27年12月1日施行）により、常時50人以上の労働者を使用する事業所ではストレスチェックの実施が事業者の義務となり、これ以外の事業所ではストレスチェックの実施が努力義務となっている。

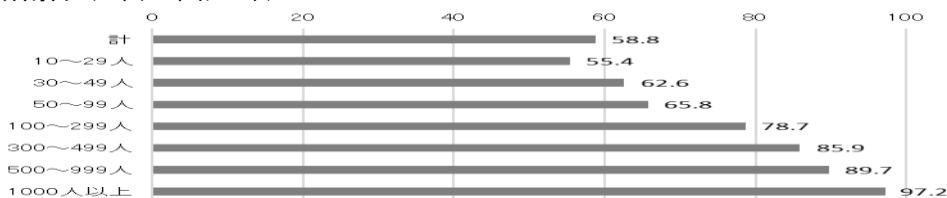
1) 事業所規模別メンタルヘルス対策取組事業所割合 (全国・令和4年)



2) メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所割合の推移 (全国・平成29~令和4年)



3) 事業所規模別治療と仕事を両立できるような取組を実施している事業所割合 (全国・令和4年)



4) ストレスチェックの実施状況 (全国・令和4年)

区分	割合 (%)				
	ストレスチェックを実施した事業所	結果の分析を実施した	結果の分析を実施していない	不明	
事業所計	[63.1]	100.0	72.2	27.2	0.6
事業所規模					
1,000以上	[99.1]	100.0	91.8	8.0	0.2
500~999人	[99.9]	100.0	85.6	14.4	0.0
300~499人	[98.3]	100.0	90.1	9.9	0.0
100~299人	[96.8]	100.0	78.0	21.3	0.7
50~99人	[90.0]	100.0	67.7	31.5	0.8
30~49人	[61.7]	100.0	73.9	24.8	1.3
10~29人	[53.5]	100.0	71.1	28.6	0.3

注：[]は、「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所」のうち「ストレスチェック」を実施した事業所の割合

資料：「令和4年労働安全衛生調査（実態調査）の結果」厚生労働省

(2) ハラスメント対策

県労働雇用課が実施した「令和3年雇用環境等実態調査」によると、ハラスメント対策に「取り組んでいる」割合は68.1%となっている。

ハラスメント対策として取り組んでいる内容は、「規則等に対応方針を定めている」が55.3%で最も高く、次いで「ミーティング等で周知を図っている」43.6%、「相談窓口を設置している」42.0%となっている。

過去3年間に職場でセクシュアルハラスメントを受けたことが「有る」割合は7.6%となっている。男女別で見ると、男性は4.1%、女性は10.8%となっている。

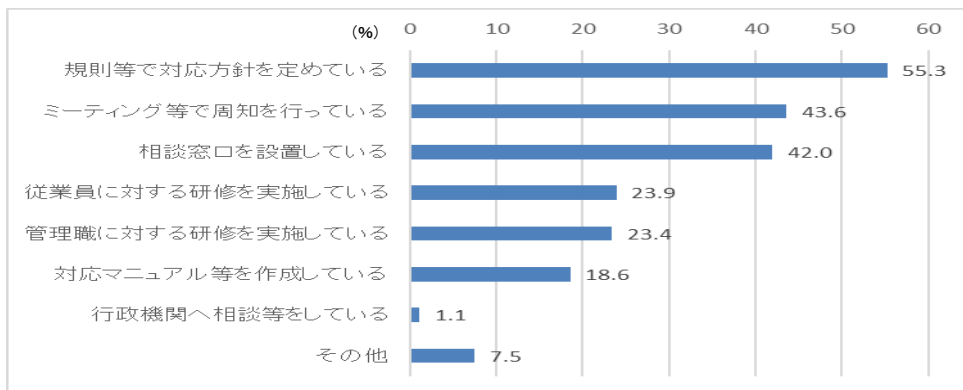
(3) 悪質クレーム対策

県労働雇用課が実施した「令和3年雇用環境等実態調査」によると、悪質クレーム（カスタマーハラスメント）対策に「取り組んでいる」割合は34.4%となっている。

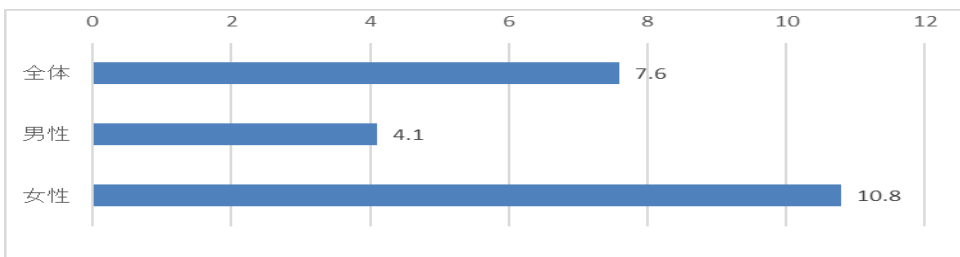
過去3年間に、自分自身や同僚が、顧客等から悪質なクレームを「受けたことがある」割合は24.1%となっている。

悪質なクレームが「増加していると感じる」割合は36.2%となっている。企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど、「増加していると感じる」割合が高くなる傾向となっている。

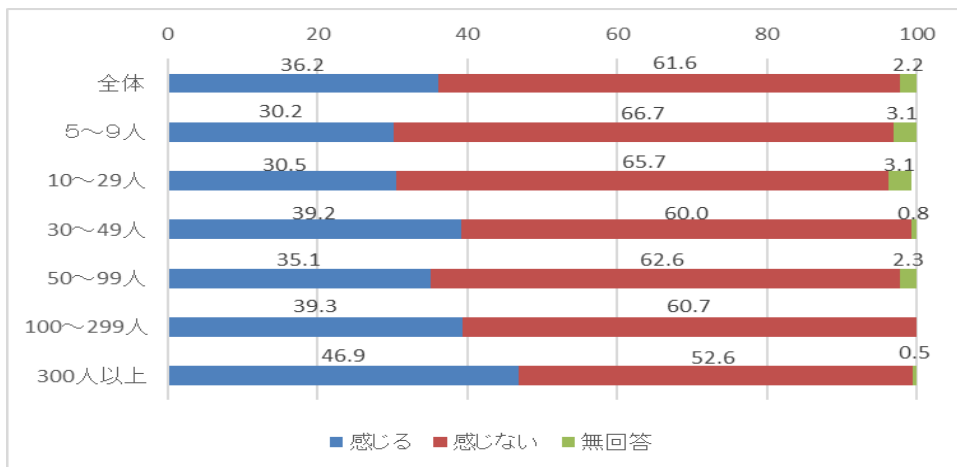
1) ハラスメント対策の取組状況（長野・令和3年）



2) セクシュアルハラスメントを受けた経験（長野・令和3年）



3) 悪質クレームが増加していると感じるか（長野・令和3年）



資料：「令和3年長野県雇用環境等実態調査」長野県労働雇用課